

津 広 水 監 収 第 1 号

令 和 2 年 9 月 8 日

津軽広域水道企業団

企業長 櫻 田 宏 様

津軽広域水道企業団

監査委員 菊 地 直 光

監査委員 長谷川 勝則

令和元年度津軽広域水道企業団水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度津軽広域水道企業団水道事業会計決算並びに会計に係る証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和元年度津軽広域水道企業団 水道事業会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和元年度津軽広域水道企業団水道事業会計決算

〔1〕津軽事業部水道用水供給事業

〔2〕西北事業部水道事業

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュフロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

(2) 審査の期間

令和2年8月12日から令和2年9月7日まで

(3) 審査の手続

審査に当たっては、付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類等の決算附属書類について、これらが法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく証書類に基づいて正確に処理されているか、及び各事業部の経営が経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用いて通査をし、それぞれが、各事業部の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査は、決算書類及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析のほか、月例現金出納検査及び定期監査の結果などを参考にし、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続を実施したものである。

2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類等の決算附属書類を審査した結果、これらの書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなく、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されており、各事業部とも経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営され、経営の健全化が図られているものと認められた。

審査の結果は以上のとおりであるが、これを各事業別にみると次のとおりである。

凡 例

1. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」……該当値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「—」……該当値のないもの又は算出不能なもの
 - 「△」……減数又は負数

[1] 津軽事業部水道用水供給事業

1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	
用水供給事業収益	2,488,279,000	2,495,915,435	7,636,435	100.3	(うち、仮受消費税及び地方消費税 185,686,889 円)
営 業 収 益	2,172,930,000	2,173,539,544	609,544	100.0	(" 179,473,981 円)
営 業 外 収 益	315,349,000	322,375,891	7,026,891	102.2	(" 6,212,908 円)

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	
用水供給事業費用	2,027,256,000	1,850,406,430	2,807,900	174,041,670	91.3	(うち、仮払消費税及び地方消費税 49,285,483 円)
営 業 費 用	1,871,424,414	1,694,574,844	2,807,900	174,041,670	90.6	(" 49,272,203 円)
営 業 外 費 用	155,831,586	155,831,586	—	—	100.0	(" 13,280 円) (うち、納付税額 124,476,460 円)

収益的収入は、決算額が 2,495,915,435円 で執行率 100.3%、収益的支出は、決算額が 1,850,406,430円 で執行率は 91.3%となった。

また、翌年度繰越額は継続費通次繰越額で 2,807,900円となった。

内訳は、収入では営業収益が 2,173,539,544円 で執行率 100.0%、営業外収益が 322,375,891円 で執行率 102.2%となっており、支出では営業費用が 1,694,574,844円 で執行率 90.6%、営業外費用が 155,831,586円 で執行率 100.0%となった。

(2) 資本的収入及び支出について（別表2参照）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	
資 本 的 収 入	249,752,000	138,680,000	△ 111,072,000	55.5	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 2,061,818円)
企 業 債	18,000,000	16,000,000	△ 2,000,000	88.9	
工 事 負 担 金	31,752,000	22,680,000	△ 9,072,000	71.4	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 2,061,818円)
投 資 有 価 証 券 売 却 収 入	200,000,000	100,000,000	△ 100,000,000	50.0	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資 本 的 支 出	808,988,000	726,785,590	55,171,000	27,031,410	89.8	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 14,216,599円)
建 設 改 良 費	284,216,000	202,013,851	55,171,000	27,031,149	71.1	(" 14,216,599円)
投 資 有 価 証 券	200,000,000	200,000,000	—	—	100.0	
企 業 債 償 還 金	324,772,000	324,771,739	—	261	100.0	

資本的収入は、決算額が 138,680,000円で執行率 55.5%、資本的支出は、決算額が 726,785,590円で執行率 89.8%となった。

また、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額（建設改良費の繰越額）は 55,171,000円となった。

内訳は、収入では、企業債が 16,000,000円で執行率 88.9%、工事負担金が 22,680,000円で執行率 71.4%、投資有価証券売却収入が 100,000,000円で執行率 50.0%となった。

支出では、建設改良費が 202,013,851円で執行率 71.1%、投資有価証券が 200,000,000円で執行率 100.0%、企業債償還金が 324,771,739円で執行率 100.0%となった。

2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
収 益	2,310,228,546	2,350,775,443	△ 40,546,897	△ 1.7
費 用	1,676,886,622	1,609,730,266	67,156,356	4.2
純 利 益	633,341,924	741,045,177	△ 107,703,253	△ 14.5

当年度における経営成績をみると 633,341,924円の純利益を生じている。

(1) 業務の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
	%	%	ポイント
施 設 利 用 率	63.9	63.6	0.3
最 大 稼 働 率	70.5	69.2	1.3

(ア) 施設の利用状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
	m ³	m ³	m ³
配 水 能 力	92,625	92,625	—
1 日 平 均 用 水 供 給 量	59,187	58,947	240
1 日 最 大 用 水 供 給 量	65,284	64,141	1,143

施設の配水能力は 92,625m³で、前年度と同様である。

1日平均用水供給量は 59,187 m³で、前年度に比べ 240 m³増加し、施設利用率〔(1日平均用水供給量/配水能力)×100〕は 63.9%で、前年度に比べ 0.3ポイント増加した。

また、1日最大用水供給量は 65,284m³で、前年度に比べ 1,143m³増加し、最大稼働率〔(1日最大用水供給量/配水能力)×100〕は 70.5%で、前年度に比べ 1.3ポイント増加した。

(イ) 給水状況

年間用水供給量は 21,662,580m³で、前年度に比べ 146,770m³増加した。

これは、五所川原市飯詰ダムの水質悪化により、6月から 9月にかけて、供給水量の増量要請があったことが主な要因であるが、供給水量は一般的に減少傾向にあるため、次年度以降も留意することが必要である。

(2) 収益及び費用の状況 (別表3参照)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営業損益	営業収益	1,994,065,563	1,974,548,211	19,517,352	1.0
	営業費用	1,645,302,641	1,572,870,480	72,432,161	4.6
	差 引	348,762,922	401,677,731	△ 52,914,809	△ 13.2
営業外損益	営業外収益	316,162,983	310,408,643	5,754,340	1.9
	営業外費用	31,583,981	36,859,786	△ 5,275,805	△ 14.3
	差 引	284,579,002	273,548,857	11,030,145	4.0
特別損益	特別利益	—	65,818,589	△ 65,818,589	皆減
	特別損失	—	—	—	—
	差 引	—	65,818,589	△ 65,818,589	皆減
合 計	収 益	2,310,228,546	2,350,775,443	△ 40,546,897	△ 1.7
	費 用	1,676,886,622	1,609,730,266	67,156,356	4.2
	差 引	633,341,924	741,045,177	△ 107,703,253	△ 14.5

(ア) 営業収益

営業収益は 1,994,065,563円で、前年度に比べ 19,517,352円 1.0%の増加となった。

これは、受託工事収益を含むものであり、供給収益だけで比較すると、0.4%の増加となり、五所川原市飯詰ダムの水質悪化による、供給水量の増量要請によるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は 1,645,302,641円で、前年度に比べ 72,432,161円 4.6%の増加となった。

これは、原水及び浄水費が 530,476,996円で 55,874,873円 11.8%、送水費が 82,764,640円で 3,408,239円 4.3%、議会費が 3,781円で 1,314円 53.3%及び総係費が 150,905,777円で 4,678,572円 3.2%増加し、受託工事費が 12,360,000円で皆増し、減価償却費が 861,480,432円で 1,924,324円 0.2%及び資産減耗費が 7,311,015円で 1,966,513円 21.2%減少したことによるものである。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は 316,162,983円で、前年度に比べ 5,754,340円 1.9%の増加となった。

これは、長期前受金戻入が 232,525,216円で 1,370,843円 0.6%及び雑収益が 69,379,134円で 4,692,636円 7.3%増加し、受取利息及び配当金が 14,258,633円で 309,139円 2.1%減少したことによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は 31,583,981円で、前年度に比べ 5,275,805円 14.3%の減少となった。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 31,175,634円で 4,663,997円 13.0%及び雑支出が 408,347円で 611,808円 60.0%減少したことによるものである。

(オ) 特別利益

特別利益は、前年度に比べ皆減となった。

3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
資 産	21,475,368,050	21,318,135,468	157,232,582	0.7
負 債	7,916,860,070	8,392,969,412	△ 476,109,342	△ 5.7
資 本	13,558,507,980	12,925,166,056	633,341,924	4.9

(1) 資 産 (別表4参照)

資産合計は 21,475,368,050円で、前年度に比べ 157,232,582円 0.7%の増加となった。

これは、固定資産が 580,853,645円減少し、流動資産が 738,086,227円増加したことによるものである。

(ア) 固定資産

固定資産は 16,717,054,692円で、前年度に比べ 580,853,645円 3.4%の減少となった。

内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
有 形 固 定 資 産	12,802,013,536	13,356,444,140	△ 554,430,604	△ 4.2
土 地	1,272,543,198	1,272,543,198	—	—
建 物	948,665,150	1,011,785,815	△ 63,120,665	△ 6.2
構 築 物	7,279,099,190	7,661,293,414	△ 382,194,224	△ 5.0
機 械 及 び 装 置	3,157,239,610	3,323,600,389	△ 166,360,779	△ 5.0
車 両 運 搬 具	10,196,642	8,079,916	2,116,726	26.2
工具、器具及び備品	14,941,601	17,845,974	△ 2,904,373	△ 16.3
建 設 仮 勘 定	118,913,145	60,880,434	58,032,711	95.3
その他有形固定資産	415,000	415,000	—	—
無 形 固 定 資 産	2,716,497,592	2,843,061,183	△ 126,563,591	△ 4.5
ダ ム 使 用 権	2,716,179,742	2,842,743,333	△ 126,563,591	△ 4.5
電 話 加 入 権	317,850	317,850	—	—
投 資	1,198,543,564	1,098,403,014	100,140,550	9.1
投 資 有 価 証 券	1,198,543,564	1,098,403,014	100,140,550	9.1
合 計	16,717,054,692	17,297,908,337	△ 580,853,645	△ 3.4

○ 有形固定資産

土地

土地は 1,272,543,198円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

建物

建物は 948,665,150円で、前年度に比べ 63,120,665円 6.2%の減少となった。
これは、減価償却によるものである。

構築物

構築物は 7,279,099,190円で、前年度に比べ 382,194,224円 5.0%の減少となった。
これは、胡桃館水管橋耐震補強 11,275,280円及び松枝水管橋耐震補強 59,341,991円で合計 70,617,271円の増加、資産除却 5,891,615円及び減価償却 446,919,880円によるものである。

機械及び装置

機械及び装置は 3,157,239,610円で、前年度に比べ 166,360,779円 5.0%の減少となった。
これは、平川増圧ポンプ設備更新 30,449,778円、No.1原水流入弁更新 16,719,442円及び送水色度計更新 7,821,961円で合計 54,991,181円の増加、資産除却 1,000,800円及び減価償却 220,351,160円によるものである。

車両運搬具

車両運搬具は 10,196,642円で、前年度に比べ 2,116,726円 26.2%の増加となった。
これは、車両の更新 3,696,089円の増加、資産除却 136,500円及び減価償却 1,442,863円によるものである。

工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 14,941,601円で、前年度に比べ 2,904,373円 16.3%の減少となった。
これは、備品の更新 460,000円の増加、資産除却 282,100円及び減価償却 3,082,273円によるものである。

建設仮勘定

建設仮勘定は 118,913,145円で、前年度に比べ 58,032,711円 95.3%の増加となった。
これは、西北事業部水道用水引渡し施設実施設計 21,000,000円、総合浄水場内建築設備更新実施設計 47,587,000円及び第二水力発電系統連係工事負担金 450,000円で合計 69,037,000円の増加、胡桃館水管橋及び松枝水管橋の耐震設計業務委託分 11,004,289円を資産に振替したことによるものである。

その他有形固定資産

その他有形固定資産は 415,000円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

○ 無形固定資産

ダム使用权

ダム使用权は 2,716,179,742円で、前年度に比べ 126,563,591円 4.5%の減少となった。
これは、減価償却によるものである。

電話加入権

電話加入権は 317,850円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

○ 投資

投資有価証券は 1,198,543,564円で、前年度に比べ 100,140,550円 9.1%の増加となった。

これは、売買により 100,000,000円（購入額 200,000,000円、満期による売却額 100,000,000円）及び償却原価法により 140,550円、帳簿価額が増加となったためである。

なお、減価償却の対象となる有形固定資産の償却状況は、次のとおりである。

区 分	有形固定資産額	減価償却累計額	償却未済額	償却済率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	2,543,155,873	1,594,490,723	948,665,150	62.7	60.2	2.5
構 築 物	21,672,572,573	14,393,473,383	7,279,099,190	66.4	64.6	1.8
機 械 及 び 装 置	8,629,843,249	5,472,603,639	3,157,239,610	63.4	61.3	2.1
車 両 運 搬 具	16,167,288	5,970,646	10,196,642	36.9	46.8	△ 9.9
工具、器具及び備品	119,045,989	104,104,388	14,941,601	87.4	85.6	1.8
その他有形固定資産	8,300,000	7,885,000	415,000	95.0	95.0	—
合 計	32,989,084,972	21,578,527,779	11,410,557,193	65.4	63.5	1.9

(イ) 流動資産

流動資産は 4,758,313,358円で、前年度に比べ 738,086,227円 18.4%の増加となった。

○ 現金預金

現金預金は 4,427,082,342円で、前年度に比べ 752,717,375円 20.5%の増加となった。

現金預金の出納及び保管状況は、次のとおりである。

(出納状況)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	2,413,476,509	2,451,464,727	△ 37,988,218	△ 1.5
当 年 度 支 払 額	1,660,759,134	1,726,902,359	△ 66,143,225	△ 3.8
差 引 過 不 足 額	752,717,375	724,562,368	28,155,007	3.9
前年度繰越現金預金	3,674,364,967	2,949,802,599	724,562,368	24.6
当年度末現金預金残高	4,427,082,342	3,674,364,967	752,717,375	20.5

(保管状況)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
現 金	—	—	—	—
預 金	4,427,082,342	3,674,364,967	752,717,375	20.5
普通預金	403,559,740	348,365,479	55,194,261	15.8
定期預金	4,023,522,602	3,325,999,488	697,523,114	21.0
合 計	4,427,082,342	3,674,364,967	752,717,375	20.5

現金預金の保管状況については、現金はなく、預金は出納取扱金融機関等に預金しており、現金預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未収金

未収金は 221,063,183円で、前年度に比べ 6,821,000円 3.2%の増加となった。未収金の内訳は、次のとおりである。

(未収金内訳)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 未 収 金	214,105,319	209,349,160	4,756,159	2.3
営 業 外 未 収 金	6,957,864	4,893,023	2,064,841	42.2
合 計	221,063,183	214,242,183	6,821,000	3.2

営業未収金は全て給水料金で、条例により給水料金の納入期限が翌々月になっており、2月分及び3月分が4月以降に収納されるためである。

営業外未収金の主なものは水力発電による売却電力料金 6,954,486円で、3月分が翌月に収納されるためである。

○ 貯蔵品

貯蔵品は 110,124,766円で、前年度に比べ 111,215円 0.1%の減少となった。

これは、補修のため急排空気弁など 234,215円を出庫し、急排空気弁 123,000円を入庫したものである。

○ その他流動資産

その他流動資産は 43,067円で、前年度に比べ 21,340,933円 99.8%の減少となった。

これは、前年度の建設改良繰越に係る前払金 21,384,000円が減少し、地方公務員災害補償基金負担金などの概算払精算により 43,067円増加（還付）したものである。

(2) 負債（別表4参照）

負債合計は 7,916,860,070円で、前年度に比べ 476,109,342円 5.7%の減少となった。

(ア) 固定負債

固定負債は 3,160,980,550円で、前年度に比べ 253,235,148円 7.4%の減少となった。

○ 企業債

企業債は 2,887,457,948円で、前年度に比べ 279,881,941円 8.8%の減少となった。

これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するものを除いたもので、当年度期首残高が 3,167,339,889円、当年度借入額が 16,000,000円、流動負債への振替額が 295,881,941円によるものである。

○ 引当金

引当金は 273,522,602円で、前年度に比べ 26,646,793円 10.8%の増加となった。

これは、退職給付引当金で、退職給付費の予算執行により 28,747,403円を積み立て、令和元年度に退職した派遣職員の退職手当（企業団負担分） 2,100,610円を取り崩したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は 503,614,953円で、前年度に比べ 10,967,160円 2.1%の減少となった。

○ 企業債

企業債は 295,881,941円で、前年度に比べ 28,889,798円 8.9%の減少となった。

これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するもので、当年度期首残高が 324,771,739円、当年度償還額が 324,771,739円、固定負債からの振替額 295,881,941円によるものである。

○ 未払金

未払金は 184,895,007円で、前年度に比べ 44,171,372円 31.4%の増加となった。未払金の主なものは、松枝水管橋耐震補強工事 24,089,161円、総合浄水場CVCF設備蓄電池交換工事 18,876,000円、中央監視制御設備年間保守点検業務委託 13,500,000円及び消費税及び地方消費税 55,495,960円（4月分、5月分の間納付を含む。）などである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
営 業 未 払 金	101,181,723	62,479,254	38,702,469	61.9
そ の 他 未 払 金	28,217,324	8,297,381	19,919,943	240.1
未払消費税及び地方消費税	55,495,960	69,947,000	△ 14,451,040	△ 20.7
合 計	184,895,007	140,723,635	44,171,372	31.4

○ 引当金

引当金は 19,927,000円で、前年度に比べ 25,864,071円 56.5%の減少となった。

これは、平成30年度退職者（プロパー職員及び派遣職員）の退職手当の企業団負担分 29,123,679円（平成31年4月1日支給）、令和元年6月支給の賞与に係る引当金 16,667,392円を取り崩し、令和2年6月支給の賞与に係る引当金 19,927,000円を計上したものである。

○ その他流動負債

その他流動負債は 2,911,005円で、前年度に比べ 384,663円 11.7%の減少となった。その他流動負債の内訳は、出納取扱金融機関が担保として納入した差入保証金（預り保証金）2,000,000円、預り諸税 846,390円及びその他預り金 64,615円である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 4,252,264,567円で、前年度に比べ 211,907,034円 4.7%の減少となった。

○ 長期前受金

長期前受金は 4,252,264,567円で、前年度に比べ 211,907,034円 4.7%の減少となった。その内訳は国庫補助金 3,012,172,003円、県補助金 1,157,970,964円及び工事負担金 82,121,600円である。

なお、収益化の対象となる長期前受金の収益化状況は、次のとおりである。

区 分	長期前受金	収益化累計額	未収益化額	収益化率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
イ 国庫補助金	9,401,157,948	6,388,985,945	3,012,172,003	68.0	66.2	1.8
ロ 県補助金	2,941,500,478	1,783,529,514	1,157,970,964	60.6	58.7	1.9
ハ 工事負担金	148,086,382	65,964,782	82,121,600	44.5	49.5	△ 5.0
合 計	12,490,744,808	8,238,480,241	4,252,264,567	66.0	64.2	1.8

(3) 資本（別表4参照）

資本合計は 13,558,507,980円で、前年度に比べ 633,341,924円 4.9%の増加となった。

(ア) 資本金

資本金は 11,530,999,364円で、前年度に比べ 343,320,311円 3.1%の増加となった。これは、利益剰余金からの組入によるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は 2,027,508,616円で、前年度に比べ 290,021,613円 16.7%の増加となった。内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
資 本 剰 余 金 (A)	328,056,394	328,056,394	—	—
国庫補助金	303,447,000	303,447,000	—	—
県補助金	24,609,394	24,609,394	—	—
利 益 剰 余 金 (B)	1,699,452,222	1,409,430,609	290,021,613	20.6
減債積立金	741,338,559	325,065,121	416,273,438	128.1
当年度未処分利益剰余金	958,113,663	1,084,365,488	△ 126,251,825	△ 11.6
合 計 (A) + (B)	2,027,508,616	1,737,487,003	290,021,613	16.7

○ 資本剰余金

資本剰余金は 328,056,394円、前年度と同額である。これは、非償却資産である土地に係る補助金等のため、処分しない限り変動することはない。

○ 利益剰余金

利益剰余金は 1,699,452,222円で、前年度に比べ 290,021,613円 20.6%の増加となった。

これは、減債積立金 741,338,559円、補てん財源として使用した減債積立金 324,771,739円及び当年度純利益 633,341,924円である。

4 むすび

(1) 当年度の経営概況をみると、収益的収入は 2,310,228,546円で、前年度に比べ 40,546,897円 1.7%減少し、収益的支出は 1,676,886,622円で、前年度に比べ 67,156,356円 4.2%増加し、収支差引では当年度純利益 633,341,924円で、前年度に比べ 107,703,253円 14.5%の減少となった。また、当年度末における未処分利益剰余金は 958,113,663円で、その内訳は、その他未処分利益剰余金変動額 324,771,739円及び当年度純利益 633,341,924円である。

次に、営業収支比率（営業収益対営業費用比率）は 121.4%で、前年度に比べ 4.1ポイント減少し、総収支比率（収益対費用比率）は 137.8%で、前年度に比べ 8.2ポイント減少となった。

両比率ともに 100%を超えており、企業経営における採算性は維持されているものと認められた。

(2) 建設投資の概況をみると、水道施設改良事業に 202,013,851円を投じて施設整備を行っており、水管橋耐震補強、増圧ポンプ場ポンプ設備更新、原水流入弁更新など、危機管理（災害）対策や事業の安定と継続性を確保する投資を行っているものと認められた。

(3) 決算審査に当たっては、施設利用率及び最大稼働率により施設の効率性を、総収支比率（収益対費用比率）及び営業収支比率（営業収益対営業費用比率）により収益性を、流動比率により財務の流動性を、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率により財務の安全性を、さらに供給収益に対する各費用の占有率等を算定するなど水道用水供給事業の運営状況を総合的に考察したところ、企業経営の健全性は確保されているものと認められた。

経営状況については以上のとおりおおむね良好であるが、今後の企業経営に当たっては、経済性を発揮し、公共の福祉の増進を図るとともに、構成市町村における水需要の動向を踏まえたうえで、より安全で安心な水の供給を継続していくことが望まれる。

また、将来的な水の安定的供給を行っていくために、中長期の財政・投資計画である「経営戦略」（平成31年2月策定）にもとづき、給水料金の適正な見直しを図るなど、引き続き経営健全化の維持につとめるよう望むものである。

別表 1

令和元年度津軽事業部水道用水供給事業収益の収入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 用水供給事業収益	2,488,279,000	2,495,915,435	100.0	7,636,435	100.3	(うち、仮受消費税及び地方消費税 185,686,889)
1 営業収益	2,172,930,000	2,173,539,544	87.1	609,544	100.0	(" 179,473,981)
1 供給収益	2,157,541,000	2,159,943,544	86.5	2,402,544	100.1	(" 178,237,981)
2 受託工事収益	15,389,000	13,596,000	0.6	△ 1,793,000	88.3	(" 1,236,000)
2 営業外収益	315,349,000	322,375,891	12.9	7,026,891	102.2	(" 6,212,908)
1 受取利息及び配当金	14,043,000	14,258,633	0.6	215,633	101.5	
2 長期前受金戻	232,572,000	232,525,216	9.3	△ 46,784	100.0	
3 雑収益	68,734,000	75,592,042	3.0	6,858,042	110.0	(" 6,212,908)

支 出

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 用水供給事業費用	2,027,256,000	1,850,406,430	100.0	2,807,900	100.0	△ 174,041,670	91.3	(うち、仮払消費税及び地方消費税 49,285,483)
1 営業費用	1,871,424,414	1,694,574,844	91.6	2,807,900	100.0	△ 174,041,670	90.6	(" 49,272,203)
1 原水及び浄水費	682,578,031	568,122,695	30.7	—	—	△ 114,455,336	83.2	(" 37,645,699)
2 送水費	138,618,000	89,323,594	4.8	—	—	△ 49,294,406	64.4	(" 6,558,954)
3 受託工事費	15,389,000	13,596,000	0.7	—	—	△ 1,793,000	88.3	(" 1,236,000)
4 議会費	30,000	4,107	0.0	—	—	△ 25,893	13.7	(" 326)
5 総係費	166,016,951	154,737,001	8.4	2,807,900	100.0	△ 8,472,050	93.2	(" 3,831,224)
6 減価償却費	861,480,432	861,480,432	46.6	—	—	—	100.0	
7 資産減耗費	7,312,000	7,311,015	0.4	—	—	△ 985	100.0	
2 営業外費用	155,831,586	155,831,586	8.4	—	—	—	100.0	(" 13,280)
1 支払利息及び企業債取扱諸費	31,175,634	31,175,634	1.7	—	—	—	100.0	
2 雑支出	179,492	179,492	0.0	—	—	—	100.0	(" 13,280)
3 消費税及び地方消費税	124,476,460	124,476,460	6.7	—	—	—	100.0	

別表 2

令和元年度津軽事業部水道用水供給事業資本的収入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	
1 資本的収入	249,752,000	138,680,000	100.0	△ 111,072,000	55.5	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,061,818)
1 企業債	18,000,000	16,000,000	11.5	△ 2,000,000	88.9	
1 企業債	18,000,000	16,000,000	11.5	△ 2,000,000	88.9	
2 工事負担金	31,752,000	22,680,000	16.4	△ 9,072,000	71.4	(" 2,061,818)
1 工事負担金	31,752,000	22,680,000	16.4	△ 9,072,000	71.4	(" 2,061,818)
3 投資有価証券売却収入	200,000,000	100,000,000	72.1	△ 100,000,000	50.0	
1 投資有価証券売却収入	200,000,000	100,000,000	72.1	△ 100,000,000	50.0	

支 出

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 資本的支出	808,988,000	726,785,590	100.0	55,171,000	100.0	△ 27,031,410	89.8	(うち、仮払消費税及び地方消費税 14,216,599)
1 建設改良費	284,216,000	202,013,851	27.8	55,171,000	100.0	△ 27,031,149	71.1	(" 14,216,599)
1 事務費	40,321,000	32,583,367	4.5	—	—	△ 7,737,633	80.8	(" 28,104)
2 施設費	239,303,000	164,865,490	22.7	55,171,000	100.0	△ 19,266,510	68.9	(" 13,779,590)
3 設備費	4,592,000	4,564,994	0.6	—	—	△ 27,006	99.4	(" 408,905)
2 投資有価証券	200,000,000	200,000,000	27.5	—	—	—	100.0	
1 投資有価証券	200,000,000	200,000,000	27.5	—	—	—	100.0	
3 企業債償還金	324,772,000	324,771,739	44.7	—	—	△ 261	100.0	
1 企業債償還金	324,772,000	324,771,739	44.7	—	—	△ 261	100.0	

別表 3

令和元年度津軽事業部水道用水供給事業損益計算書前年度比較表

収 入

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	1,994,065,563	86.3	1,974,548,211	84.0	19,517,352	1.0
1 供給収益	1,981,705,563	85.8	1,974,548,211	84.0	7,157,352	0.4
2 受託工事収益	12,360,000	0.5	—	—	12,360,000	皆増
2 営業外収益	316,162,983	13.7	310,408,643	13.2	5,754,340	1.9
1 受取利息及び配当金	14,258,633	0.6	14,567,772	0.6	△ 309,139	△ 2.1
2 長期前受金入	232,525,216	10.1	231,154,373	9.8	1,370,843	0.6
3 雑収益	69,379,134	3.0	64,686,498	2.8	4,692,636	7.3
3 特別利益	—	—	65,818,589	2.8	△ 65,818,589	皆減
1 過年度損益修正益	—	—	65,818,589	2.8	△ 65,818,589	皆減
収益合計	2,310,228,546	100.0	2,350,775,443	100.0	△ 40,546,897	△ 1.7

支 出

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,645,302,641	98.1	1,572,870,480	97.7	72,432,161	4.6
1 原水及び浄水費	530,476,996	31.6	474,602,123	29.5	55,874,873	11.8
2 送水費	82,764,640	4.9	79,356,401	4.9	3,408,239	4.3
3 受託工事費	12,360,000	0.8	—	—	12,360,000	皆増
4 議会費	3,781	0.0	2,467	0.0	1,314	53.3
5 総係費	150,905,777	9.0	146,227,205	9.1	4,678,572	3.2
6 減価償却費	861,480,432	51.4	863,404,756	53.6	△ 1,924,324	△ 0.2
7 資産減耗費	7,311,015	0.4	9,277,528	0.6	△ 1,966,513	△ 21.2
2 営業外費用	31,583,981	1.9	36,859,786	2.3	△ 5,275,805	△ 14.3
1 支払利息及び企業債取扱諸費	31,175,634	1.9	35,839,631	2.2	△ 4,663,997	△ 13.0
2 雑支出	408,347	0.0	1,020,155	0.1	△ 611,808	△ 60.0
費用合計	1,676,886,622	100.0	1,609,730,266	100.0	67,156,356	4.2
当年度純利益	633,341,924	—	741,045,177	—	△ 107,703,253	△ 14.5

別表4

令和元年度津軽事業部水道用水供給事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
1 固 定 資 産	16,717,054,692	17,297,908,337	△ 580,853,645	△ 3.4
(1) 有 形 固 定 資 産	12,802,013,536	13,356,444,140	△ 554,430,604	△ 4.2
イ 土 地	1,272,543,198	1,272,543,198	—	—
ロ 建 物	948,665,150	1,011,785,815	△ 63,120,665	△ 6.2
ハ 構 築 物	7,279,099,190	7,661,293,414	△ 382,194,224	△ 5.0
ニ 機 械 及 び 装 置	3,157,239,610	3,323,600,389	△ 166,360,779	△ 5.0
ホ 車 両 運 搬 具	10,196,642	8,079,916	2,116,726	26.2
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	14,941,601	17,845,974	△ 2,904,373	△ 16.3
ト 建 設 仮 勘 定	118,913,145	60,880,434	58,032,711	95.3
チ その他有形固定資産	415,000	415,000	—	—
(2) 無 形 固 定 資 産	2,716,497,592	2,843,061,183	△ 126,563,591	△ 4.5
イ ダ ム 使 用 権	2,716,179,742	2,842,743,333	△ 126,563,591	△ 4.5
ロ 電 話 加 入 権	317,850	317,850	—	—
(3) 投 資 有 価 証 券	1,198,543,564	1,098,403,014	100,140,550	9.1
イ 投 資 有 価 証 券	1,198,543,564	1,098,403,014	100,140,550	9.1
2 流 動 資 産	4,758,313,358	4,020,227,131	738,086,227	18.4
(1) 現 金 預 金	4,427,082,342	3,674,364,967	752,717,375	20.5
(2) 未 収 金	221,063,183	214,242,183	6,821,000	3.2
(3) 貯 蔵 品	110,124,766	110,235,981	△ 111,215	△ 0.1
(4) そ の 他 流 動 資 産	43,067	21,384,000	△ 21,340,933	△ 99.8
資 産 合 計	21,475,368,050	21,318,135,468	157,232,582	0.7
3 固 定 負 債	3,160,980,550	3,414,215,698	△ 253,235,148	△ 7.4
(1) 企 業 債	2,887,457,948	3,167,339,889	△ 279,881,941	△ 8.8
(2) 引 当 金	273,522,602	246,875,809	26,646,793	10.8
4 流 動 負 債	503,614,953	514,582,113	△ 10,967,160	△ 2.1
(1) 企 業 債	295,881,941	324,771,739	△ 28,889,798	△ 8.9
(2) 未 払 金	184,895,007	140,723,635	44,171,372	31.4
(3) 引 当 金	19,927,000	45,791,071	△ 25,864,071	△ 56.5
(4) そ の 他 流 動 負 債	2,911,005	3,295,668	△ 384,663	△ 11.7
5 繰 延 収 益	4,252,264,567	4,464,171,601	△ 211,907,034	△ 4.7
(1) 長 期 前 受 金	4,252,264,567	4,464,171,601	△ 211,907,034	△ 4.7
イ 国 庫 補 助 金	3,012,172,003	3,184,748,407	△ 172,576,404	△ 5.4
ロ 県 補 助 金	1,157,970,964	1,215,051,742	△ 57,080,778	△ 4.7
ハ 工 事 負 担 金	82,121,600	64,371,452	17,750,148	27.6
負 債 合 計	7,916,860,070	8,392,969,412	△ 476,109,342	△ 5.7
6 資 本 金	11,530,999,364	11,187,679,053	343,320,311	3.1
(1) 資 本 金	11,530,999,364	11,187,679,053	343,320,311	3.1
7 剰 余 金	2,027,508,616	1,737,487,003	290,021,613	16.7
(1) 資 本 剰 余 金	328,056,394	328,056,394	—	—
イ 国 庫 補 助 金	303,447,000	303,447,000	—	—
ロ 県 補 助 金	24,609,394	24,609,394	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	1,699,452,222	1,409,430,609	290,021,613	20.6
イ 減 債 積 立 金	741,338,559	325,065,121	416,273,438	128.1
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	958,113,663	1,084,365,488	△ 126,251,825	△ 11.6
資 本 合 計	13,558,507,980	12,925,166,056	633,341,924	4.9
負 債 資 本 合 計	21,475,368,050	21,318,135,468	157,232,582	0.7

別表5

令和元年度津軽事業部水道用水供給事業財務分析表

項 目	算 式	令和元 年度	平成30 年度	備 考		
1 自 己 資 本 率 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{11,530,999,364 \text{ 円} + 2,027,508,616 \text{ 円} + 4,252,264,567 \text{ 円}}{21,475,368,050 \text{ 円}} \times 100$	82.9	81.6	企業の自己資本調達度を判断する指標で、50%以上が望ましい。	
2 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{16,717,054,692 \text{ 円}}{3,160,980,550 \text{ 円} + 4,252,264,567 \text{ 円} + 13,558,507,980 \text{ 円}} \times 100$	79.7	83.1	固定資産への投資の健全性をみる指標で、100%以下が望ましい。	
3 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,758,313,358 \text{ 円}}{503,614,953 \text{ 円}} \times 100$	944.8	781.3	企業の支払能力を判断する指標で、100%以上が求められ、高いほどよい。	
4 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,310,228,546 \text{ 円}}{1,676,886,622 \text{ 円}} \times 100$	137.8	146.0	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。	
5 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,994,065,563 \text{ 円} - 12,360,000 \text{ 円}}{1,645,302,641 \text{ 円} - 12,360,000 \text{ 円}} \times 100$	121.4	125.5	本業による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。	
6 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{324,771,739 \text{ 円}}{861,480,432 \text{ 円} - 232,525,216 \text{ 円}} \times 100$	51.6	54.3	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。比率は低いほどよいとされる。100%以下が望ましい。	
供 給 収 益 対 対 する 比 率	7 企 業 債 償 還 元 金 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{324,771,739 \text{ 円}}{1,981,705,563 \text{ 円}} \times 100$	16.4	17.4	企業債償還元金が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	8 企 業 債 利 息 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{31,175,634 \text{ 円}}{1,981,705,563 \text{ 円}} \times 100$	1.6	1.8	企業債利息が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	9 企 業 債 元 利 償 還 金 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{355,947,373 \text{ 円}}{1,981,705,563 \text{ 円}} \times 100$	18.0	19.2	企業債元利償還金（企業債償還元金及び利子）が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	10 職 員 給 与 費 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{200,820,983 \text{ 円}}{1,981,705,563 \text{ 円}} \times 100$	10.1	10.2	職員給与費が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。

[2] 西北事業部水道事業

1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
水道事業収益	1,021,490,000	996,646,066	△ 24,843,934	97.6	(うち、仮受消費税及び地方消費税 67,051,321)
営業収益	846,407,000	835,361,318	△ 11,045,682	98.7	(" 67,051,321)
営業外収益	175,083,000	161,284,748	△ 13,798,252	92.1	(うち、還付税額 43,141,364)

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
水道事業費用	901,005,000	868,701,199	32,303,801	96.4	(うち、仮払消費税及び地方消費税 23,789,606)
営業費用	798,755,000	766,683,743	32,071,257	96.0	(" 23,739,548)
営業外費用	102,250,000	102,017,456	232,544	99.8	(" 50,058)

収益的収入は、決算額が 996,646,066円で執行率 97.6%、収益的支出は、決算額が 868,701,199円で執行率 96.4%となった。

内訳は、収入では営業収益が 835,361,318円で執行率 98.7%、営業外収益が 161,284,748円で執行率 92.1%となった。支出では営業費用が 766,683,743円で執行率 96.0%、営業外費用が 102,017,456円で執行率 99.8%となった。

(2) 資本的収入及び支出について (別表2参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
資 本 的 収 入	2,436,173,000	2,428,750,821	△ 7,422,179	99.7	
企 業 債	800,000,000	800,000,000	-	100.0	
国 庫 補 助 金	776,545,000	776,545,000	-	100.0	
出 資 金	835,628,000	832,185,821	△ 3,442,179	99.6	
工 事 負 担 金	24,000,000	20,020,000	△ 3,980,000	83.4	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資 本 的 支 出	3,044,301,000	2,883,624,595	-	160,676,405	94.7	(うち、仮払消費税及び地方消費税 224,623,759)
建 設 費	2,046,062,000	2,042,881,289	-	3,180,711	99.8	(" 178,511,759)
建 設 改 良 費	709,497,000	552,002,060	-	157,494,940	77.8	(" 46,112,000)
企 業 債 償 還 金	288,742,000	288,741,246	-	754	100.0	

資本的収入は、決算額が 2,428,750,821円で執行率 99.7%、資本的支出は、決算額が 2,883,624,595円で執行率 94.7%となった。

内訳は、収入では企業債が 800,000,000円で執行率 100.0%、国庫補助金が 776,545,000円で執行率 100.0%、出資金が 832,185,821円で執行率 99.6%、工事負担金が 20,020,000円で執行率 83.4%となった。

支出では建設費が 2,042,881,289円で執行率 99.8%、建設改良費が 552,002,060円で執行率 77.8%、企業債償還金が 288,741,246円で執行率 100.0%となった。

2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
収 益	886,085,826	909,484,499	△ 23,398,673	△ 2.6
費 用	847,573,677	840,660,143	6,913,534	0.8
純 利 益	38,512,149	68,824,356	△ 30,312,207	△ 44.0

当年度における経営成績をみると、38,512,149円の純利益を生じている。

(1) 業務の状況

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減
施 設 利 用 率	%	64.1	65.1	△1.0ポイント
最 大 稼 働 率	%	78.4	81.5	△3.1ポイント
有 収 率	%	79.9	80.1	△0.2ポイント
普 及 率	%	86.3	86.7	△0.4ポイント
職員1人当たり給水人口	人	1,386	1,356	30
職員1人当たり給水量	m ³	238,915	225,798	13,117
職員1人当たり営業収益	円	54,853,032	51,866,934	2,986,098
1戸当たり有収水量	m ³	196.3	199.1	△ 2.8

(ア) 施設の利用状況

施設利用状況を区域別にみると、次のとおりである。

区 分	木造・森田・柏地区	稲垣地区	車力地区	市浦地区	令和元年度全体	平成30年度全体	増減
配 水 能 力	m ³ 7,918	2,400	2,771	1,166	14,255	14,255	-
1日平均配水量	m ³ 6,266	1,181	1,022	670	9,139	9,279	△ 140
1日最大配水量	m ³ 7,546	1,505	1,245	875	11,171	11,618	△ 447
施 設 利 用 率	% 79.1	49.2	36.9	57.5	64.1	65.1	△ 1.0
最 大 稼 働 率	% 95.3	62.7	44.9	75.0	78.4	81.5	△ 3.1

※施設利用率及び最大稼働率の増減の単位はポイントである。

施設の配水能力は 14,255m³で、前年度と同様である。

1日の平均配水量は 9,139m³で前年度に比べ 140m³減少し、施設利用率〔(1日平均配水量/配水能力)×100〕は 64.1%で前年度に比べ 1.0ポイント減少となった。

また、1日最大配水量は 11,171m³で前年度に比べ 447m³減少し、最大稼働率〔(1日最大配水量/配水能力)×100〕は 78.4%で前年度に比べ 3.1ポイント減少となった。

(イ) 給水状況

年間総配水量は 3,344,815^mで前年度に比べ 42,154^m 1.2%減少し、年間有収水量は 2,672,676^mで前年度に比べ 39,660^m 1.5%の減少となり、有収率は 79.9%で前年度に比べ 0.2ポイント減少した。

(ウ) 普及状況

一戸当たりの有収水量は 196.3^mで、前年度に比べ 2.8^m減少となった。
当年度における給水人口は 29,112人で、前年度に比べ 720人減少となった。
また、給水区域内人口に対する普及率〔(給水人口/給水区域内人口)×100〕は 86.3%で、前年度に比べ0.4ポイント減少した。

(2) 収益及び費用の状況 (別表3参照)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
営業損益		円	円	円	%
	営業収益	767,942,442	778,004,016	△ 10,061,574	△ 1.3
	営業費用	742,944,195	733,098,495	9,845,700	1.3
	差 引	24,998,247	44,905,521	△ 19,907,274	△ 44.3
営業外損益		円	円	円	%
	営業外収益	118,143,384	111,911,361	6,232,023	5.6
	営業外費用	104,629,482	107,561,648	△ 2,932,166	△ 2.7
	差 引	13,513,902	4,349,713	9,164,189	210.7
損特別		円	円	円	%
益別	特別利益	-	19,569,122	△ 19,569,122	皆減
合計		円	円	円	%
	収益	886,085,826	909,484,499	△ 23,398,673	△ 2.6
	費用	847,573,677	840,660,143	6,913,534	0.8
	差 引	38,512,149	68,824,356	△ 30,312,207	△ 44.0

(ア) 営業収益

営業収益は 767,942,442円で前年度に比べ 10,061,574円 1.3%の減少となった。
これは、給水収益が 761,778,336円で 9,605,160円 1.2%及びその他営業収益が 6,164,106円で 456,414円 6.9%それぞれ減少したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は 742,944,195円 で、前年度に比べ 9,845,700円 1.3%の増加となった。
これは、配水及び給水費が 65,562,246円 で 746,158円 1.2%、総係費が 107,984,740円 で 821,549円 0.8%、減価償却費が 353,837,927円 で 16,130,140円 4.8%及び資産減耗費が 3,159,732円 で 1,988,670円 169.8%それぞれ増加し、原水及び浄水費が 212,399,550円 で 9,840,817円 4.4%減少したことによるものである。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は 118,143,384円 で、前年度に比べ 6,232,023円 5.6%の増加となった。
これは、他会計補助金が 888,000円 で皆増及び長期前受金戻入が 69,467,410円 で 5,926,889円 9.3%増加し、受取利息及び配当金が 404,101円 で 406,978円 50.2%及び雑収益が 47,383,873円 で 175,888円 0.4%それぞれ減少したことによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は 104,629,482円 で、前年度に比べ 2,932,166円 2.7%の減少となった。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 101,341,930円 で 3,663,147円 3.5%減少し、雑支出が 3,287,552円 で 730,981円 28.6%増加したことによるものである。

(オ) 特別利益

特別利益は、前年度に比べ 19,569,122円の皆減となった。

3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 産	24,996,262,956	23,023,842,169	1,972,420,787	8.6
負 債	14,174,699,426	13,006,668,233	1,168,031,193	9.0
資 本	10,821,563,530	10,017,173,936	804,389,594	8.0

(1) 資 産 (別表4参照)

資産合計は 24,996,262,956円 で、前年度に比べ 1,972,420,787円 8.6%の増加となった。
これは、固定資産が 2,015,210,584円増加し、流動資産が 42,789,797円減少したことによるものである。

(ア) 固定資産

固定資産は 23,024,634,144円で、前年度に比べ 2,015,210,584円 9.6%の増加となった。

内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
有 形 固 定 資 産	23,024,514,144	21,009,303,560	2,015,210,584	9.6
土 地	70,872,796	68,963,341	1,909,455	2.8
建 物	377,427,397	390,463,596	△ 13,036,199	△ 3.3
構 築 物	8,714,692,150	8,408,504,211	306,187,939	3.6
機 械 及 び 装 置	460,153,277	474,909,613	△ 14,756,336	△ 3.1
車 両 運 搬 具	3,203,300	5,057,858	△ 1,854,558	△ 36.7
工 具、器 具 及 び 備 品	3,504,786	4,195,326	△ 690,540	△ 16.5
建 設 仮 勘 定	13,394,660,438	11,657,209,615	1,737,450,823	14.9
無 形 固 定 資 産	120,000	120,000	-	-
施 設 利 用 権	120,000	120,000	-	-
合 計	23,024,634,144	21,009,423,560	2,015,210,584	9.6

○ 有形固定資産

土地

土地は 70,872,796円で、前年度に比べ 1,909,455円 2.8%の増加となった。これは、ポンプ場の建設用地を取得したことによるものである。

建物

建物は 377,427,397円で、前年度に比べ 13,036,199円 3.3%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

構築物

構築物は 8,714,692,150円で、前年度に比べ 306,187,939円 3.6%の増加となった。これは、配水設備等 597,277,905円の増加と、減価償却 288,516,712円及び除却 2,573,254円によるものである。

機械及び装置

機械及び装置は 460,153,277円で、前年度に比べ 14,756,336円 3.1%の減少となった。これは、ポンプ設備等 35,570,060円の増加と、減価償却 49,739,918円及び除却 586,478円によるものである。

車両運搬具

車両運搬具は 3,203,300円で、前年度に比べ 1,854,558円 36.7%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 3,504,786円で、前年度に比べ 690,540円 16.5%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

建設仮勘定

建設仮勘定は 13,394,660,438円で、前年度に比べ 1,737,450,823円 14.9%の増加となった。これは、当年度の広域化施設整備事業等 1,978,700,075円の増加と、配水管布設工事費等 241,249,252円を固定資産勘定に振り替えたことによるものである。

○ 無形固定資産

施設利用権

施設利用権は 120,000円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

なお、減価償却の対象となる固定資産の償却状況は次のとおりである。

区 分	固定資産額	減価償却累計額	償却未済額	償却済率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	734,207,713	356,780,316	377,427,397	48.6	46.8	1.8
構 築 物	14,530,383,051	5,815,690,901	8,714,692,150	40.0	39.9	0.1
機 械 及 び 装 置	1,725,048,408	1,264,895,131	460,153,277	73.3	72.1	1.2
車 両 運 搬 具	35,095,492	31,892,192	3,203,300	90.9	85.6	5.3
工 具、器 具 及 び 備 品	15,624,524	12,119,738	3,504,786	77.6	73.1	4.5
合 計	17,040,359,188	7,481,378,278	9,558,980,910	43.9	43.6	0.3

(イ) 流動資産

流動資産は 1,971,628,812円で、前年度に比べ 42,789,797円 2.1%の減少となった。

○ 現金預金

現金預金は 998,751,428円で、前年度に比べ 206,570,999円 17.1%の減少となった。
主な理由は、建設費用及び建設改良費用が増加したことによるものである。

現金預金の出納及び保管状況は次のとおりである。

(出納状況)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	3,230,042,144	3,326,372,189	△ 96,330,045	△ 2.9
当 年 度 支 払 額	3,436,613,143	3,483,864,302	△ 47,251,159	△ 1.4
差 引 過 不 足 額	△ 206,570,999	△ 157,492,113	△ 49,078,886	△ 31.2
前年度繰越現金預金	1,205,322,427	1,362,814,540	△ 157,492,113	△ 11.6
当年度末現金預金残高	998,751,428	1,205,322,427	△ 206,570,999	△ 17.1

(保管状況)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
現 金	79,438	99,790	△ 20,352	△ 20.4
預 金	998,671,990	1,205,222,637	△ 206,550,647	△ 17.1
普 通 預 金	376,981,779	583,532,426	△ 206,550,647	△ 35.4
定 期 預 金	621,690,211	621,690,211	-	-
合 計	998,751,428	1,205,322,427	△ 206,570,999	△ 17.1

現金預金の保管状況については、現金は企業出納員が保管し、預金は出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関である銀行などの金融機関に預金しており、現金保管限度額の遵守及び現金預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未収金

未収金は 970,810,291円で、前年度に比べ 163,174,662円 20.2%の増加となった。

未収金内訳は、次のとおりである。

(未収金内訳)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 水 収 益	80,950,116	80,626,562	323,554	0.4
そ の 他 の 収 益	889,860,175	727,009,067	162,851,108	22.4
合 計	970,810,291	807,635,629	163,174,662	20.2

給水収益において未収金を生じた主な理由は、3月分の納入通知書の発行が翌月にわたり、大半が4月以降に収納されるため、未収金として処理したことによるものである。

その他の収益における未収金の主なものは、国庫補助金 776,545,000円及び出資金 70,173,811円である。

○ 貯蔵品

貯蔵品は 2,067,093円で、前年度に比べ 606,540円 41.5%の増加となった。当該貯蔵品は、関連工事等に必要な数量を確保しているもので、この出納保管は会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

(2) 負 債 (別表4参照)

負債合計は 14,174,699,426円で、前年度に比べ 1,168,031,193円 9.0%の増加となった。

(ア) 固定負債

固定負債は 6,779,662,197円で、前年度に比べ 22,321,889円 0.3%の減少となった。

○ 企業債

企業債は 6,695,409,976円で、前年度に比べ 485,116,101円 7.8%の増加となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するものを除いたもので、当年度期首残高が 6,210,293,875円、当年度借入額が 800,000,000円、流動負債への振替額が 314,883,899円である。

○ 引当金

引当金は 84,252,221円で、企業団プロパー職員 10名分に係る退職給付引当金である。

○ その他固定負債

その他固定負債は、前年度に比べ 461,375,000円の皆減となった。これは、全額流動負債に振り替えたことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は 860,319,768円で、前年度に比べ 531,963,632円 162.0%の増加となった。

○ 企業債

企業債は 314,883,899円で、前年度に比べ 26,142,653円 9.1%の増加となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するもので、当年度期首残高が 288,741,246円、当年度償還額が 288,741,246円、固定負債からの振替額が 314,883,899円によるものである。

○ 未払金

未払金は 68,661,063円で、前年度に比べ 43,708,096円 175.2%の増加となった。

内訳は次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 未 払 金	68,354,490	24,710,908	43,643,582	176.6
営 業 外 未 払 金	400	-	400	皆増
そ の 他 未 払 金	306,173	242,059	64,114	26.5
合 計	68,661,063	24,952,967	43,708,096	175.2

営業未払金の主なものは、退職金 46,062,990円で、営業外未払金は、修正申告による中間納付増額分 400円で、その他未払金は、資本勘定職員の時間外勤務手当 306,173円である。

○ 前受金

前受金は 42,648円で、前年度に比べ 1,753円 4.3%の増加となった。当該前受金は、納入期日前の水道料金である。

○ 引当金

引当金は 14,901,000円で、当年度末に在籍する職員の令和2年6月支給の賞与見込額に係る引当金として計上したものである。

○ その他流動負債

その他流動負債は 461,831,158円で、これは、西北事業部が用水供給を受けるために、つがる市が津軽事業部に負担する受水参加に伴う施設利用負担金と預り金である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 6,534,717,461円で、前年度に比べ 658,389,450円 11.2%の増加となった。

○ 長期前受金

長期前受金は 6,534,717,461円で、前年度に比べ 658,389,450円 11.2%の増加となった。その内訳は、補助金 2,132,718,076円、受贈財産評価額 38,274,444円、工事負担金 150,600,468円及び建設仮勘定 4,213,124,473円である。

なお、収益化の対象となる長期前受金の収益化状況は次のとおりである。

区 分	長期前受金	収益化累計額	未収益化額	収益化率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
補助金	3,357,684,464	1,224,966,388	2,132,718,076	36.5	36.9	△ 0.4
受贈財産評価額	85,572,009	47,297,565	38,274,444	55.3	54.8	0.5
工事負担金	246,440,960	95,840,492	150,600,468	38.9	39.3	△ 0.4
合 計	3,689,697,433	1,368,104,445	2,321,592,988	37.1	37.4	△ 0.3

(3) 資本（別表4参照）

資本合計は 10,821,563,530円で、前年度に比べ 804,389,594円 8.0%の増加となった。

(ア) 資本金

資本金は 10,234,076,711円で、前年度に比べ 818,207,817円 8.7%の増加となった。これは、広域化施設整備事業に係る出資金 674,971,585円及び企業債償還に係る構成団体からの負担金 90,905,860円の増加並びに利益剰余金から組入れ 52,330,372円によるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は、利益剰余金 587,486,819円で、前年度に比べ 13,818,223円 2.3%の減少となった。

内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
利 益 剰 余 金	587,486,819	601,305,042	△ 13,818,223	△ 2.3
利 益 積 立 金	480,150,314	480,150,314	-	-
当年度未処分利益剰余金	107,336,505	121,154,728	△ 13,818,223	△ 11.4

○ 利益積立金

利益積立金は、制度改正により発生した固定資産のみなし償却非適用資産に係る長期前受金を遡及的に収益化したもので、将来の費用又は損失に充てるための積立金である。

○ 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 107,336,505円で、前年度に比べ 13,818,223円 11.4%の減少となった。これは、当年度純利益 38,512,149円の一方 52,330,372円を資本金へ組入れしたことによるものである。

4 むすび

(1) 当年度の経営概況をみると、収益的収入は 886,085,826円 で前年度に比べ 23,398,673円 2.6%減少し、収益的支出は 847,573,677円 で前年度に比べ 6,913,534円 0.8%増加し、収支差引では当年度純利益 38,512,149円 で、前年度に比べ 30,312,207円 44.0%の減少となった。また、当年度末における未処分利益剰余金は 107,336,505円 で、その内訳は、当年度純利益 38,512,149円 と減債積立金からの振替 68,824,356円 である。

次に、営業収支比率（営業収益対営業費用）は 103.4% で前年度に比べ 2.7ポイント及び総収支比率（総収益対総費用）は 104.5% で前年度に比べ 3.7ポイントそれぞれ減少しているが、両比率ともに 100% を超えており、企業経営の採算性は維持されているものと認められた。

(2) 建設投資の概況をみると、将来にわたる水道水の安定給水を確保するため、水道施設建設事業に 2,042,881,289円 を投じて送水管や配水管を整備しており、安定した水の供給に努めるため、水道施設改良事業に 552,002,060円 を投じて配水管の布設替や用水受水のための施設利用権として、津軽事業部施設改良分を負担するなど、事業の安定と継続性を確保する投資を行っているものと認められた。

(3) 決算審査に当たっては、施設利用率及び最大稼働率により施設の効率性を、総収支比率（総収益対総費用）及び営業収支比率（営業収益対営業費用）により収益性を、流動比率により財務の流動性を、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率により財務の安全性を、さらに給水収益に対する各費用の占有率等を算定するなど水道事業の運営状況を総合的に考察したところ、企業経営の健全性は確保されているものと認められた。

経営状況については以上のとおりおおむね良好であるが、企業の経営に当たっては、今後も経済性を念頭に置きながら、安全で安心な給水サービスの向上を図り、公共の福祉の増進に努めるとともに、水道事業の計画的かつ効率的な運営に、より一層努力されるよう望むものである。

別表 1

令和元年度西北事業部水道事業収益的収入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 水道事業収益	1,021,490,000	996,646,066	100.0	△ 24,843,934	97.6	(うち、仮受消費税及び地方消費税 67,051,321)
1 営業収益	846,407,000	835,361,318	83.8	△ 11,045,682	98.7	(" 67,051,321)
1 給水収益	839,682,000	828,827,088	83.2	△ 10,854,912	98.7	(" 67,048,752)
2 受託工事収益	1,000,000	-	-	△ 1,000,000	-	
3 その他営業収益	5,725,000	6,534,230	0.6	809,230	114.1	(" 2,569)
2 営業外収益	175,083,000	161,284,748	16.2	△ 13,798,252	92.1	
1 受取利息及び配当金	202,000	404,101	0.0	202,101	200.1	
2 他会計補助金	1,008,000	888,000	0.1	△ 120,000	88.1	
3 長期前受金戻入	69,641,000	69,467,410	7.0	△ 173,590	99.8	
4 雑収益	47,340,000	47,383,873	4.8	43,873	100.1	
5 消費税及び地方消費税還付金	56,892,000	43,141,364	4.3	△ 13,750,636	75.8	

支 出

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 水道事業費用	901,005,000	868,701,199	100.0	△ 32,303,801	96.4	(うち、仮払消費税及び地方消費税 23,789,606)
1 営業費用	798,755,000	766,683,743	88.3	△ 32,071,257	96.0	(" 23,739,548)
1 原水及び浄水費	241,603,000	228,976,018	26.4	△ 12,626,982	94.8	(" 16,576,468)
2 配水及び給水費	76,378,000	68,102,158	7.8	△ 8,275,842	89.2	(" 2,539,912)
3 受託工事費	1,000,000	-	-	△ 1,000,000	-	
4 総係費	121,381,000	112,607,908	13.0	△ 8,773,092	92.8	(" 4,623,168)
5 減価償却費	354,210,000	353,837,927	40.7	△ 372,073	99.9	
6 資産減耗費	4,182,000	3,159,732	0.4	△ 1,022,268	75.6	
7 その他営業費用	1,000	-	-	△ 1,000	-	
2 営業外費用	102,250,000	102,017,456	11.7	△ 232,544	99.8	(" 50,058)
1 支払利息及び企業債取扱諸費	101,342,000	101,341,930	11.6	△ 70	100.0	
2 雑支出	908,000	675,526	0.1	△ 232,474	74.4	(" 50,058)

別表2

令和元年度西北事業部水道事業資本的收入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	
1 資本的収入	2,436,173,000	2,428,750,821	100.0	△ 7,422,179	99.7	
1 企業債	800,000,000	800,000,000	32.9	-	100.0	
1 企業債	800,000,000	800,000,000	32.9	-	100.0	
2 国庫補助金	776,545,000	776,545,000	32.0	-	100.0	
1 国庫補助金	776,545,000	776,545,000	32.0	-	100.0	
3 出資金	835,628,000	832,185,821	34.3	△ 3,442,179	99.6	
1 出資金	835,628,000	832,185,821	34.3	△ 3,442,179	99.6	
4 工事負担金	24,000,000	20,020,000	0.8	△ 3,980,000	83.4	
1 工事負担金	24,000,000	20,020,000	0.8	△ 3,980,000	83.4	

支 出

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 資本的支出	3,044,301,000	2,883,624,595	100.0	-	-	△ 160,676,405	94.7	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 224,623,759)
1 建設費	2,046,062,000	2,042,881,289	70.9	-	-	△ 3,180,711	99.8	(" 178,511,759)
1 事務費	59,298,000	56,828,389	2.0	-	-	△ 2,469,611	95.8	(" 260,809)
2 借入利息	100,000	-	-	-	-	△ 100,000	-	
3 配水施設費	1,986,664,000	1,986,052,900	68.9	-	-	△ 611,100	100.0	(" 178,250,950)
2 建設改良費	709,497,000	552,002,060	19.1	-	-	△ 157,494,940	77.8	(" 46,112,000)
1 事務費	251,000	-	-	-	-	△ 251,000	-	
2 施設費	638,851,000	507,752,000	17.6	-	-	△ 131,099,000	79.5	(" 46,112,000)
3 営業設備費	47,715,000	21,570,060	0.7	-	-	△ 26,144,940	45.2	
4 施設利用権	22,680,000	22,680,000	0.8	-	-	-	100.0	
3 企業債償還金	288,742,000	288,741,246	10.0	-	-	△ 754	100.0	
1 企業債償還金	288,742,000	288,741,246	10.0	-	-	△ 754	100.0	

別表3

令和元年度西北事業部水道事業損益計算書前年度比較表

収 入

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	767,942,442	86.7	778,004,016	85.5	△ 10,061,574	△ 1.3
1 給 水 収 益	761,778,336	86.0	771,383,496	84.8	△ 9,605,160	△ 1.2
2 受 託 工 事 収 益	-	-	-	-	-	-
3 その他営業収益	6,164,106	0.7	6,620,520	0.7	△ 456,414	△ 6.9
2 営 業 外 収 益	118,143,384	13.3	111,911,361	12.3	6,232,023	5.6
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	404,101	0.0	811,079	0.1	△ 406,978	△ 50.2
2 他 会 計 補 助 金	888,000	0.1	-	-	888,000	皆増
3 長 期 前 受 金 戻 入	69,467,410	7.8	63,540,521	7.0	5,926,889	9.3
4 雑 収 益	47,383,873	5.3	47,559,761	5.2	△ 175,888	△ 0.4
3 特 別 利 益	-	-	19,569,122	2.2	△ 19,569,122	皆減
1 特 別 利 益	-	-	19,569,122	2.2	△ 19,569,122	皆減
収 益 合 計	886,085,826	100.0	909,484,499	100.0	△ 23,398,673	△ 2.6

支 出

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	742,944,195	87.7	733,098,495	87.2	9,845,700	1.3
1 原水及び浄水費	212,399,550	25.1	222,240,367	26.4	△ 9,840,817	△ 4.4
2 配水及び給水費	65,562,246	7.7	64,816,088	7.7	746,158	1.2
3 受 託 工 事 費	-	-	-	-	-	-
4 総 係 費	107,984,740	12.7	107,163,191	12.8	821,549	0.8
5 減 価 償 却 費	353,837,927	41.8	337,707,787	40.2	16,130,140	4.8
6 資 産 減 耗 費	3,159,732	0.4	1,171,062	0.1	1,988,670	169.8
2 営 業 外 費 用	104,629,482	12.3	107,561,648	12.8	△ 2,932,166	△ 2.7
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	101,341,930	11.9	105,005,077	12.5	△ 3,663,147	△ 3.5
2 雑 支 出	3,287,552	0.4	2,556,571	0.3	730,981	28.6
費 用 合 計	847,573,677	100.0	840,660,143	100.0	6,913,534	0.8
当 年 度 純 利 益	38,512,149	-	68,824,356	-	△ 30,312,207	△ 44.0

別表 4

令和元年度西北事業部水道事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
1 固 定 資 産	23,024,634,144	21,009,423,560	2,015,210,584	9.6
(1) 有 形 固 定 資 産	23,024,514,144	21,009,303,560	2,015,210,584	9.6
イ 土 地	70,872,796	68,963,341	1,909,455	2.8
ロ 建 物	377,427,397	390,463,596	△ 13,036,199	△ 3.3
ハ 構 築 物	8,714,692,150	8,408,504,211	306,187,939	3.6
ニ 機 械 及 び 装 置	460,153,277	474,909,613	△ 14,756,336	△ 3.1
ホ 車 両 運 搬 具	3,203,300	5,057,858	△ 1,854,558	△ 36.7
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,504,786	4,195,326	△ 690,540	△ 16.5
ト 建 設 仮 勘 定	13,394,660,438	11,657,209,615	1,737,450,823	14.9
(2) 無 形 固 定 資 産	120,000	120,000	-	-
イ 施 設 利 用 権	120,000	120,000	-	-
2 流 動 資 産	1,971,628,812	2,014,418,609	△ 42,789,797	△ 2.1
(1) 現 金 預 金	998,751,428	1,205,322,427	△ 206,570,999	△ 17.1
(2) 未 収 金	970,810,291	807,635,629	163,174,662	20.2
(3) 貯 蔵 品	2,067,093	1,460,553	606,540	41.5
資 産 合 計	24,996,262,956	23,023,842,169	1,972,420,787	8.6
3 固 定 負 債	6,779,662,197	6,801,984,086	△ 22,321,889	△ 0.3
(1) 企 業 債	6,695,409,976	6,210,293,875	485,116,101	7.8
(2) 引 当 金	84,252,221	130,315,211	△ 46,062,990	△ 35.3
(3) そ の 他 固 定 負 債	-	461,375,000	△ 461,375,000	皆減
4 流 動 負 債	860,319,768	328,356,136	531,963,632	162.0
(1) 企 業 債	314,883,899	288,741,246	26,142,653	9.1
(2) 未 払 金	68,661,063	24,952,967	43,708,096	175.2
(3) 前 受 金	42,648	40,895	1,753	4.3
(4) 引 当 金	14,901,000	14,371,000	530,000	3.7
(5) そ の 他 流 動 負 債	461,831,158	250,028	461,581,130	184,611.8
5 繰 延 収 益	6,534,717,461	5,876,328,011	658,389,450	11.2
(1) 長 期 前 受 金	6,534,717,461	5,876,328,011	658,389,450	11.2
イ 補 助 金	2,132,718,076	2,027,572,394	105,145,682	5.2
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	38,274,444	37,827,170	447,274	1.2
ハ 工 事 負 担 金	150,600,468	138,648,170	11,952,298	8.6
ニ 建 設 仮 勘 定	4,213,124,473	3,672,280,277	540,844,196	14.7
負 債 合 計	14,174,699,426	13,006,668,233	1,168,031,193	9.0
6 資 本 金	10,234,076,711	9,415,868,894	818,207,817	8.7
(1) 資 本 金	10,234,076,711	9,415,868,894	818,207,817	8.7
7 剰 余 金	587,486,819	601,305,042	△ 13,818,223	△ 2.3
(1) 利 益 剰 余 金	587,486,819	601,305,042	△ 13,818,223	△ 2.3
イ 利 益 積 立 金	480,150,314	480,150,314	-	-
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	107,336,505	121,154,728	△ 13,818,223	△ 11.4
資 本 合 計	10,821,563,530	10,017,173,936	804,389,594	8.0
負 債 資 本 合 計	24,996,262,956	23,023,842,169	1,972,420,787	8.6

別表5

令和元年度西北事業部水道事業財務分析表

項 目		算 式		令和元年度	平成30年度	備 考
1	自 己 資 本 率 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{10,234,076,711 \text{ 円} + 587,486,819 \text{ 円} + 6,534,717,461 \text{ 円}}{24,996,262,956 \text{ 円}} \times 100$	69.4	69.0	企業の自己資本調達度を判断する指標で、50%以上が望ましい。
2	固 定 資 産 対 率 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{23,024,634,144 \text{ 円}}{6,779,662,197 \text{ 円} + 6,534,717,461 \text{ 円} + 10,821,563,530 \text{ 円}} \times 100$	95.4	92.6	固定資産への投資の健全性をみる指標で、100%以下が望ましい。
3	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,971,628,812 \text{ 円}}{860,319,768 \text{ 円}} \times 100$	229.2	613.5	企業の支払能力を判断する指標で、100%以上が求められ、高いほどよい。
4	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{886,085,826 \text{ 円}}{847,573,677 \text{ 円}} \times 100$	104.5	108.2	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
5	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{767,942,442 \text{ 円} - 0 \text{ 円}}{742,944,195 \text{ 円} - 0 \text{ 円}} \times 100$	103.4	106.1	本業による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
6	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{288,741,246 \text{ 円}}{353,837,927 \text{ 円} - 69,467,410 \text{ 円}} \times 100$	101.5	98.3	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。比率は低いほどよいとされる。100%以下が望ましい。
給水収益に対する比率	7 企 業 債 償 還 元 金 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{288,741,246 \text{ 円}}{761,778,336 \text{ 円}} \times 100$	37.9	34.9	企業債償還元金が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	8 企 業 債 利 息 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{101,341,930 \text{ 円}}{761,778,336 \text{ 円}} \times 100$	13.3	13.6	企業債利息が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	9 企 業 債 元 利 償 還 金 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{390,083,176 \text{ 円}}{761,778,336 \text{ 円}} \times 100$	51.2	48.6	企業債元利償還金(企業債償還元金及び利子)が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	10 職 員 給 与 費 率 比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{113,454,193 \text{ 円}}{761,778,336 \text{ 円}} \times 100$	14.9	15.9	職員給与費が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。